

経営比較分析表（令和6年度決算）

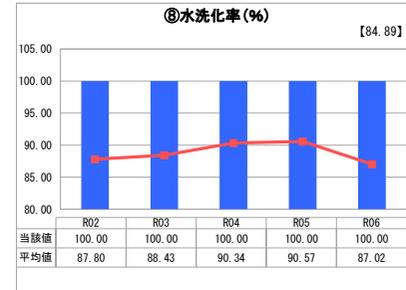
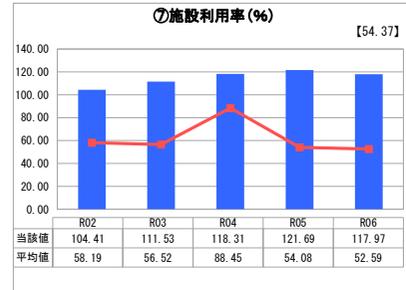
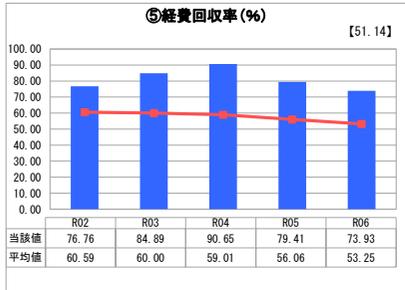
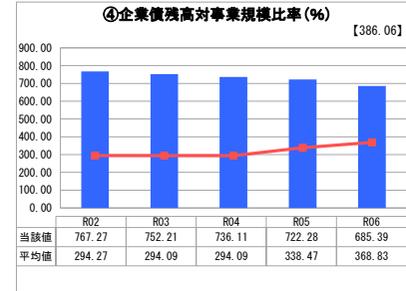
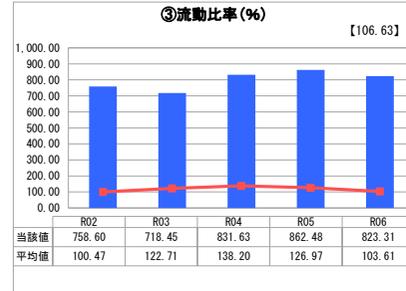
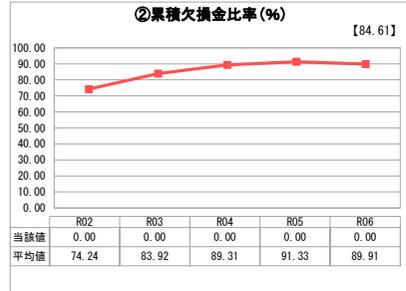
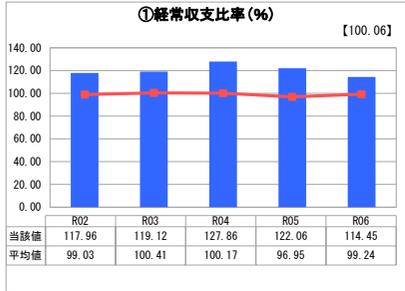
岩手県 八幡平市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.92	7.57	100.00	3,960

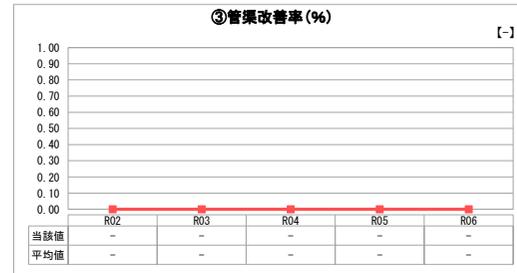
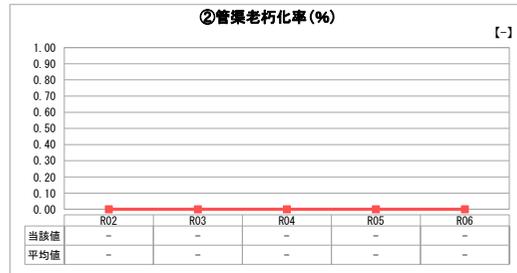
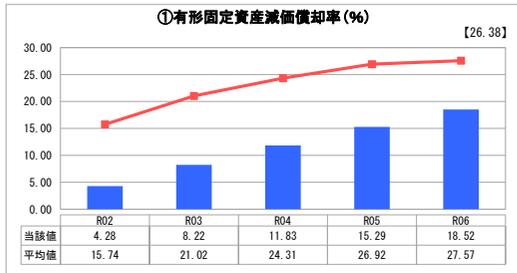
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,179	862.30	26.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,738	851.76	2.04

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、市内全域において毎年戸別浄化槽の整備を進めている。事業者手から21年が経過し、法定耐用年数(28年)の到来が迫りつつある戸別浄化槽もある。

令和6年度も、市内全域における使用戸数の増加に伴い、維持管理業務委託料、汚泥引抜清掃手数料が大幅に増加したことで、①経常収支比率及び⑤経費回収率が減少し、⑥汚水処理原価が増加した。なお、現在は普及段階にあり、⑦施設利用率は高い状態が続いているが、今後においては設置箇所の未使用(空き家の増加等)による施設使用率の減少が懸念される。①経常収支比率100%以上、⑤経費回収率100%未満の状態が続いており、使用料収入のみでは費用を賅えず、一般会計繰入金に依存した経営状況となっている。

今後施設整備に伴う水洗化人口の増加が期待される一方で、汚水処理費(維持管理委託料、汚泥引抜清掃手数料、薬品費)の増加が見込まれる。

令和4年度に、公共下水道事業区域の縮小に向けた見直しを行い、令和5年度より本事業の区域が拡大した。集合処理区域を縮小したことによる戸別浄化槽区域の拡大に伴い、更なる戸別浄化槽の新設が見込まれることから、安定した事業経営の実現に向けて、引き続き経費の更なる抑制に努める。

2. 老朽化の状況について

令和2年度の地方公営企業法適用から5年目であるため、①有形固定資産減価償却率は少ない率として表示されているが、1で示したとおり、供用開始から法定耐用年数の半分を経過した戸別浄化槽が年々増加しており、資産全体として減価償却が進んでいる。

また、老朽化等に伴う修繕費が発生するようになり、今後においては修繕費も増加が見込まれる。このことから、資金量(1の③流動比率)の動向を注視しつつ、資産全体の状況を勘案し、そのつど設備・機器等を交換・修繕するなど、浄化槽の長寿命化を図りつつ、将来の更新需要に備え、更新費用の抑制や平準化を検討する。

全体総括

計画的に企業債を借入れ整備を進めており、企業債残高(④企業債残高対事業規模比率)は年々減少しているが、類似団体平均値よりも大幅に多い。また、資金量を維持(1の③流動比率200%以上)しているが、今後においては施設整備を実施する予定であることから、「資金量の減少」が懸念される。また、技術職員の平均年齢が50歳近い現状から、今後施設整備を実施していく中で「技術職員の確保(技術の継承)」が課題となる。そして、近年における物価高騰が維持管理費等の増加に繋がっており、経営状況に影響を及ぼしている。このため、安定経営と事業推進のバランスを図るよう、令和5年度に策定した経営戦略(改訂版)の財政シミュレーションを検証しながら、管理手法等の見直し、適正な使用料及び一般会計繰入金のあり方、加入促進策等を検討する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。